様式第１

**受付番号：**

平成　　年　　月　　日

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　矢　野　久　也　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者住所(事業管理者）　　　　　　　　 | （〒　　　-　　　　　）（本社所在地を記入してください） |  |
| 氏　　　名 | （事業所名を記載してください） |  |
|  | （代表者の役職・氏名を記載してください） | ㊞ |

　※　共同設備投資で申請を行う場合は事業管理者と事業実施企業を連名で記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者住所(事業実施企業１）　　　　　　　　 | （〒　　　-　　　　　）（本社所在地を記入してください） |  |
| 氏　　　名 | （事業所名を記載してください） |  |
|  | （代表者の役職・氏名を記載してください） | ㊞ |

※　以下、必要に応じて追加してください。

平成２６年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金に係る

補助金交付申請書

　　ものづくり・商業・サービス革新補助金交付規程第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり、補助金の交付を受けたく関係書類を添えて申請します。

記

１．事業計画名

　※　別紙「（２）事業内容「１．」の事業計画名を記載してください。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費 円（税込み）

　　　補助事業に要する経費 円（税抜き）

（２）補助対象経費 円（税抜き）

（３）補助金交付申請額 円（税抜き）

　＜内　訳＞

＜事業管理者＞

　　　補助事業に要する経費 円（税込み）

　　　補助事業に要する経費 円（税抜き）

　　　補助対象経費 　　　　円（税抜き）

　　　補助金交付申請額 　　　　円（税抜き）

＜事業実施企業１＞

　　　補助事業に要する経費 円（税込み）

　　　補助事業に要する経費 円（税抜き）

　　　補助対象経費 　　　　円（税抜き）

　　　補助金交付申請額 　　　　円（税抜き）

＜事業実施企業２＞

　　　補助事業に要する経費 円（税込み）

　　　補助事業に要する経費 円（税抜き）

　　　補助対象経費 　　　　円（税抜き）

　　　補助金交付申請額 　　　　円（税抜き）

※　以下、必要に応じて追加してください。

３．補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　　別紙　補助事業計画書のとおり

（添付書類）

　①　平成２６年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金に係る補助事業計画書（別紙）

　②　直接人件費支出対象者一覧表（補助事業計画書の別紙５）

　③　経費明細に関する信憑性が確認できる書類（見積書、カタログ、仕様書等）

　④　その他宮崎県地域事務局が必要と認める書類

（注１）申請書の用紙サイズは原則としてＡ４版の片面印刷とし、添付書類とともに提出してください。

（注２）上記の提出に加えて、申請書の内容が全て入力された「ｗｏｒｄ」のファイルを、電子媒体（ＣＤ－Ｒ）に保存のうえ、１部提出してください。

（様式第１の別紙－③：共同設備投資）

**補助事業計画書**

（１）事業管理者と事業実施企業の概要等

（本ページを複製して、全ての事業実施企業ごとに記載してください）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．申請者の概要

|  |
| --- |
| 事業管理者名又は事業実施企業名：　 |
| 代表者の役職及び氏名：　 |
| 住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　）　 |
| 電話番号：　 | FAX番号： |
| 補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所（事業管理者の場合は不要）住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　）事業所名：（本社住所ではなく本欄の住所で事業を行う場合は、本欄記載の都道府県の地域事務局に事業計画書を提出してください） |
| 電話番号：　　 | FAX番号：　 |
| 【今後の連絡先】担当者の役職及び氏名：　 |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：　 |
| 資本金(出資金) | 　　万円　 | 従業員 | 　　人　 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） | 　 | 創業・設立日 | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ　年　月　日 |

 |
| ２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業注．P5参照 | 出資比率(％) |
| ① |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | 　　　％ |

 |
| ３．役員一覧（監査役を含む。別紙として添付することも可能です） |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日 | 男女別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 昭和・平成 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |
| ①売上高 |  |  |
| ②経常利益 |  |  |
| ③当期利益 |  |  |

４．経営状況表（注）直近２期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円） |
|  |

（２）事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

|  |
| --- |
| １．事業計画名（３０字程度） |
| ２．事業計画の概要（１００字程度） |
| ３．対象類型 |
| 以下は事業実施企業のうちの１社でも該当していれば☑を付してください　□申請時に有効な経営革新計画の承認を受けている。 |
| ４．事業の具体的な内容 |
| その１：革新的な試作品開発やプロセス改善等の具体的な取組内容や事業実施に係る全経費内容　その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）○概　要　○本事業に参画する全企業の事業計画（全ての事業実施企業の合計値を記入してください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末( 年 月期) | １年後( 年 月期) | ２年後( 年 月期) | ３年後( 年 月期) | ４年後( 年 月期) | ５年後( 年 月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※２ |  |  |  |  |  |  |
| ④人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※２ |  |  |  |  |  |  |

　※１　本表における経常利益の算出は、営業外収益を入れません。※２　伸び率は、直近期末を基準に計算してください。　※３　創業まもなく、直近期末欄に記入ができない場合は、１年後以降の計画（見通し）を記入してください。 |

（３）これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明

（申請中の案件を含み、本項目を複製して全ての事業実施企業について記入してください）

※　該当案件がある場合のみ記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点及び事業化・収益化の見込み |  |

（注１）本事業を含め、経済産業省その他の省庁等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による研究開発制度・事業（補助・委託額）において、申請時点から**「過去５年以内に実施済」又は「現在実施中」若しくは「現在申請中」及び「今後申請予定」**とされているもののうち、本事業計画と類似した事業内容（同一実施企業の関与又は同一の技術シーズを用いるなど）と思われるもの又はその恐れがあるものについて記載してください。

（注２）複数案件がある場合は案件ごとに本表を複製して作成してください。

（４）経費明細表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | A | B | B×2/3以内 | 　 |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 積算基礎（導入する機械装置の内容） |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | 　（A.税込み） |
| 直接人件費（事業管理者名） | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 機械装置費（事業実施企業名） | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 機械装置費（事業実施企業名） | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合　計 |   |   |   |   | 　 |

（注１）経費区分の括弧内に社名を記入の上、本項目を複製して、全ての事業実施企業が事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額、積算基礎を記入してください。

（注２）補助金交付申請額の合計は、各事業実施企業合計で最低１００万円以上（補助下限額）を計上する必要があります。

（注３）「機械装置費」を取得するための経費として、補助対象経費で単価５０万円／社（税抜き）以上を計上する必要があります。

（注４）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と消費税を抜いた税抜き金額を併記してください。

（注５）「補助対象経費（税抜き）」とは、「補助事業に要する経費（税込み）」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載してください。なお、本事業で使用する汎用性があり目的外使用になり得るもの（例えば、事務用のパソコン・プリンタ・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など）については補助対象外であるため、「補助対象経費（税抜き）」にはなりません。

（注６）「補助金交付申請額（税抜き）」は、「補助対象経費（税抜き）」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率（２／３）を乗じた額（１円未満は切捨て）をいいます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 | 　　　 |  |
| 補　　助　　金交付申請額 |   |  |
| 借　　入　　金 | 　 |  |
| そ　　の　　他 | 　 |  |
| 合　　計　　額 |   |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 | 　 | 　 |
| 借　　入　　金 | 　 | 　 |
| そ　　の　　他 | 　 | 　 |
| 合　　計　　額 |   | 　 |

 |

（５－１）資金調達内訳（事業管理者名：　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　経理担当者の役職名・氏名・

（本項目を複製して全ての事業実施企業について記入してください）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 | 　　　 |  |
| 補　　助　　金交付申請額 |   |  |
| 借　　入　　金 | 　 |  |
| そ　　の　　他 | 　 |  |
| 合　　計　　額 |   |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 | 　 | 　 |
| 借　　入　　金 | 　 | 　 |
| そ　　の　　他 | 　 | 　 |
| 合　　計　　額 |   | 　 |

 |

（５－２）資金調達内訳（事業実施企業名：　　　　　　　　　　　　　　　）

経理担当者の役職名・氏名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 | 　　　 |  |
| 補　　助　　金交付申請額 |   |  |
| 借　　入　　金 | 　 |  |
| そ　　の　　他 | 　 |  |
| 合　　計　　額 |   |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 | 　 | 　 |
| 借　　入　　金 | 　 | 　 |
| そ　　の　　他 | 　 | 　 |
| 合　　計　　額 |   | 　 |

 |

（５－３）資金調達内訳（事業実施企業名：　　　　　　　　　　　　　　　）

経理担当者の役職名・氏名

（注）補助金の支払いは、原則として事業終了後の精算払いとなりますので、事業期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

補助事業計画書の別紙５

直接人件費支出対象者一覧表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職　種 | 氏　名 | 部　署 | 役　職 | 採用年月日 |
| （例）機械設計 | 金型　二郎 |  | 主任 | 昭和50年7月7日 |
| （例）プログラマー | 鋳造　三郎 |  |  | 昭和51年3月26日 |
| （例）溶接加工 | 溶接　四郎 |  |  | 昭和54年1月1日 |
| （例）鋳造加工 | 鋳造　太一 |  |  | 平成元年4月1日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【時間単価算出方法計算式】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | Ａ | Ｂ | Ｃ | （Ａ＋Ｂ）÷Ｃ |
| 年間総支給額 | 年間法定福利費（事業者負担分） | 年間理論総労働時間 | 人件費時間単価 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注１）人件費時間単価は、１円未満を切り捨ててください。

（注２）設備投資のみの事業者の場合、人件費は補助対象となりません。